

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	葬祭費支給事業	事業コード	1351
------------	---------	-------	------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	4051
	重点施策 体系	健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	社会保障	社会保障を充実する	国民健康保険の適正運営	

PLAN (計画)	部署名	国保年金課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に対して葬祭費の支給をする。				
	概要	葬祭費5万円を支給				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	死亡手続き時に申請書を受け取り口座振替にて支給。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	国民健康保険証更新時にチラシを同封したり、ホームページ掲載したりすることで制度を周知する。		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	葬祭費支給申請に対する支給した割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算 根拠	葬祭費支給件数/葬祭件数		達成率 (%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
実数値				91/91	110/110	100/100	81/81		
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
			事業 要員	正規職員	0.2				
				臨時・嘱託					
				※所要時間	50				
【単位:千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	5,500	5,500	6,000	6,000				
	決算額	5,500	5,000	4,050					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	葬祭を行うには相当な費用を要することから住民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	補助金の交付申請等が必要であり、かつ高度な個人情報を取り扱う事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	他市や後期高齢者医療制度も同額の葬祭費を支給していることから削減は困難。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業の財源は国民健康保険税で賄っている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請者に全員口座振替で支給していることから成果向上の余地は無い。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に葬祭費を支給する。	平成29年度計画	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に葬祭費を支給する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	人間ドック検査料補助事業 (国民健康保険会計)	事業コード 1364
------------	-------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 健康で長生き、笑顔で暮らすまちづくり	属性 社会保障	基本施策 社会保障を充実する	実施施策 国民健康保険の適正運営	4051
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 健康と長寿の推進	分類(小) 健康長寿		831

PLAN(計画)	部署名	国保年金課	開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	人間ドックの受診により病気の早期発見、早期治療につなげ、被保険者の健康維持とともに医療費の抑制を図る。				
	概要	人間ドックを受診した30歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対して、検査費用の一部を補助する。また、検査の結果要観察以上の人には医療機関への受診を促す。(定員500人)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
内容	人間ドック事業自体は委託している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	人間ドック受診対象者への通知回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	人間ドック受診者定員に対する受診者の割合		%	目標値	23	95	96	100	100
				実績値	22.9	99.8	97.8	96.2	
	計算根拠	人間ドック受診者数/人間ドック受診者定員 H24までは人間ドック受診者に占める60歳未満の男性の割合を指標としていたが、H25に対象年齢を拡大したことから定員に対する受診者の割合に変更			達成率(%)	99.6	99.8	97.8	96.2
					ランク	A	A	A	A
				実数値	101/441	498/500	489/500	481/500	
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	交付金事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	140			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	14,735	15,097	14,784	15,431				
	決算額	14,050	14,815	14,569					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年キャンセル待ちが出ている状態になっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	受診料金助成事業のため、保険者（市）が実施すべき。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	受診料は診療報酬積み上げで決められており、コスト削減の余地はない。		
		根拠	受益者負担の引き上げを求める方法が考えられるが、現在約4割を負担しており、他市の状況を比較検討すると現時点では困難。		
	根拠	地道に早期発見、早期治療の必要性をPRする以外に向上の余地は無い。			

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 定員（500人）と年齢枠（30歳～74歳）を維持して実施する。	平成29年度計画 定員（500人）と年齢枠（30歳～74歳）を維持して実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	